

# 第28回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2023年12月

富山経済同友会  
企業経営委員会

**第28回 富山景気定点観測アンケート調査結果**

調査期間：2023年12月1日～15日

（※本調査は年2回（7月、12月）実施）

調査対象：富山経済同友会会員企業 422社

回答数：166社（回答率39.3%）（製造業44社、非製造業122社）

**【調査結果の概要】****I 経済情勢****1 富山県の景気の現状について**（☞ P1）

前回調査時と比べ、「緩やかに拡大している」が低下（51%→42%）した。

（\*前回調査は2023年7月。以下同じ）

**2 今後の見通しについて**（☞ P1）

前回調査時と比べ、「緩やかに拡大する」が低下（59%→45%）し、「横ばい状態が続く」が上昇（31%→44%）した。

**II 企業業績、設備投資等****1 売上高、経常利益**（☞ P2）

- ・売上高：10-12月期見込み、2024年1-3月期予想ともに「横ばい」（それぞれ49%、53%）が最も多い。
- ・経常利益：10-12月期見込み、2024年1-3月期予想ともに「横ばい」（それぞれ49%、56%）が最も多い。

**2 設備投資（2022年度比）**（☞ P3）

前回調査時と同様、「2022年度並み」（51%→49%）が最も多い。

**3 雇用の状況**（☞ P3）

前回調査時と比べ、「適正である」が低下（35%→28%）し、「不足している」が上昇（61%→68%）した。

不足感のある雇用人員は「技術職」（42%）、「営業職」（40%）、「技能専門職」（35%）が多い。

**III トピックス****1 継続的な賃上げについて**（☞ P4～5）

- ・2024年度の賃上げは、「実施予定」が57%、「実施予定はない」が5%、「まだ決めていない」が36%。
- ・賃上げの内容は、「定期昇給」（66%）、「ベースアップ」（63%）が多い。（前回調査時は、「ベースアップ」（70%）、「定期昇給」（61%））
- ・賃上げ率（前年比%、年収ベース）は、「3%以上4%未満」（25%）が最も多く、次いで「2%以上3%未満」（22%）となっている。（前回調査時は、「2%以上3%未満」（30%）、「3%以上4%未満」（25%））

**2 生成AIの活用について**（☞ P5～6）

- ・生成AIの活用状況は、「業務の効率化に活用している」が23%。「現時点では活用していないが、活用に向けたルール等を検討中である」が42%に達する一方、「当面活用する予定はない」も32%を占めた。
- ・具体的な活用方法は、「メール・議事録等の作成、ドキュメントの要約」（61%）が最も多く、次いで「企画書等のたたき台作成」（36%）となっている。
- ・生成AIの活用の課題としては、生成された情報の正確性への懸念、内部情報流出のリスク、知的財産権侵害の可能性があることなどが挙げられた。

## I 経済情勢

### 1 景気の現状について

現在の富山県の景気動向をどのように判断されますか。

(回答数166社)

調査時点	2022/7	2022/12	2023/7	2023/12
拡大している	0%	1%	0%	0%
緩やかに拡大している	29%	25%	51%	42%
横ばい状態が続いている	56%	57%	43%	49%
緩やかに後退している	14%	16%	4%	8%
後退している	1%	1%	2%	0%
その他	0%	0%	0%	1%

### 2 2024年前半の景気見通しについて

(1) 富山県の2024年前半（2024年1月～6月）の景気についてどのようにお考えですか。

(回答数166社)

調査時点	2022/7	2022/12	2023/7	2023/12
拡大する	1%	0%	1%	1%
緩やかに拡大する	28%	32%	59%	45%
横ばい状態が続く	50%	38%	31%	44%
緩やかに後退する	19%	25%	7%	9%
後退する	2%	5%	2%	0%
その他	0%	0%	0%	1%

\*各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選びください。(2つまで)

(回答数166社)

調査時点		2022/7	2022/12	2023/7	2023/12
設備投資	増加	19%	20%	31%	24%
	減少	21%	20%	13%	11%
個人消費	増加	20%	20%	48%	34%
	減少	37%	41%	15%	28%
政府支出	増加	10%	14%	6%	7%
	減少	3%	6%	4%	4%
住宅投資	増加	2%	2%	3%	0%
	減少	7%	10%	9%	11%
輸出	増加	6%	3%	3%	5%
	減少	2%	2%	2%	4%
生産・販売	増加	14%	16%	28%	19%
	減少	22%	18%	11%	8%
その他		11%	10%	4%	8%

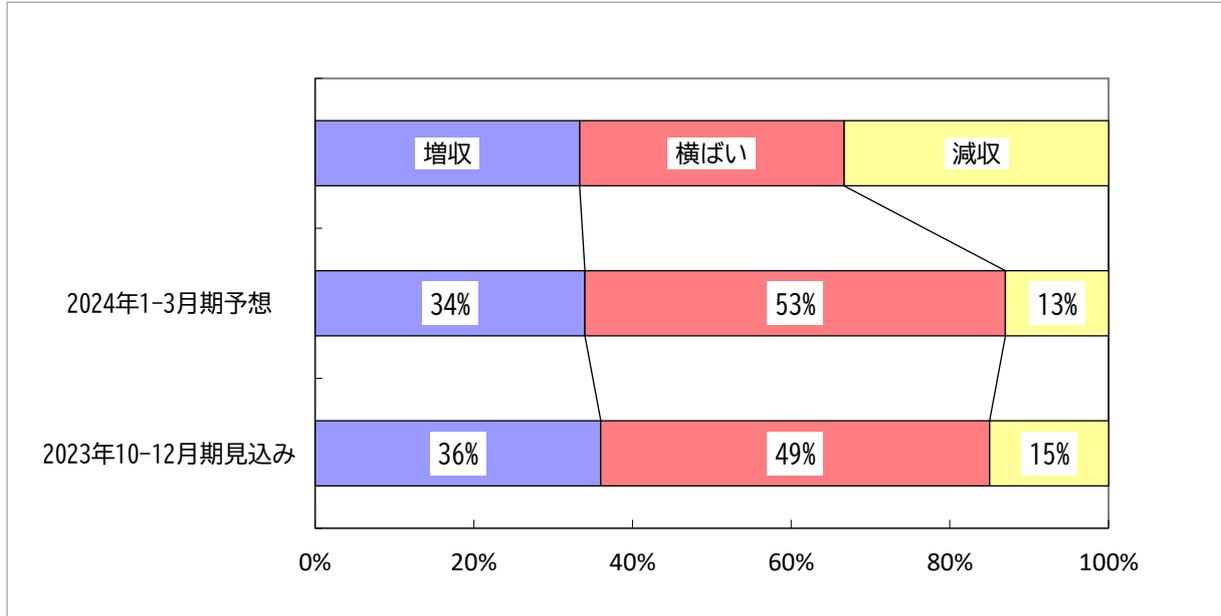
その他回答は「物価上昇」「人口減少」「福利厚生費・販促費の増加」など

## Ⅱ 企業業績、設備投資等

### 1 業績について

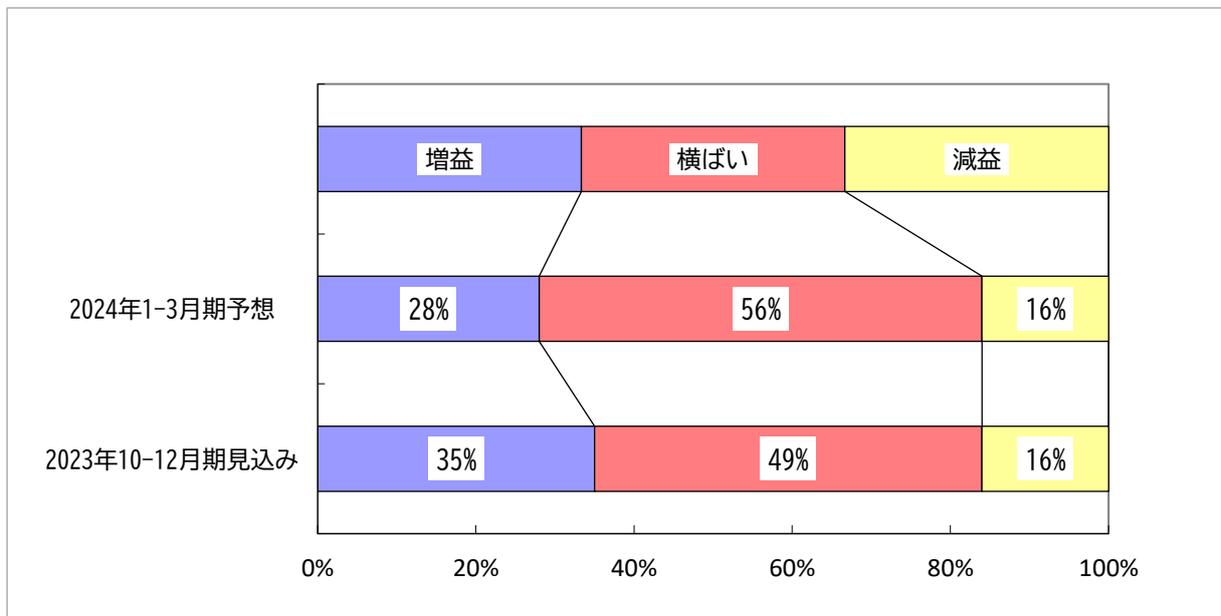
【売上高】（前年同期比）

（回答数166社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答数166社）



## 2 2023年度の設備投資について

(1) 国内の設備投資額は、2022年度比でどのようになる予定でしょうか。

(回答数166社)

調査時点	2022/7	2022/12	2023/7	2023/12
増額	22%	26%	34%	36%
2022年度（前年度）並み*	59%	52%	51%	49%
減額	19%	22%	15%	15%

\*注) 2022/7～2022/12調査時は2021年度並み

(2・3) 増額・減額する設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(回答数)		能力増強投資	新規事業投資	資 合理化・省力化投	環境対策投資	研究開発投資	I T・情報化投資	維持・補修・更新 等の投資	その他
増額	(100)	31%	20%	21%	20%	8%	38%	45%	3%
減額	(40)	25%	23%	15%	8%	10%	0%	58%	3%

## 3 雇用の状況について

(1) 全体として、雇人員員は

(回答数166社)

調査時点	2022/7	2022/12	2023/7	2023/12
過剰である	7%	7%	4%	4%
適正である	45%	40%	35%	28%
不足している	48%	53%	61%	68%

(2・3) 過剰感・不足感のある雇人員員は（2つまで）

(回答数)		経営・管理職	事務職	工場労働者	技術職	技能専門職	営業職	アシスタント (派遣・パート、アルバイト等)	その他
過剰感	(22)	32%	41%	9%	0%	5%	18%	23%	0%
不足感	(129)	10%	11%	17%	42%	35%	40%	9%	6%

### Ⅲ トピックス

#### 1 継続的な賃上げについて

(1) 2024年度は賃上げを実施する予定ですか。

(回答数166社)

実施予定	57%
実施予定はない	5%
まだ決めていない	36%
その他	2%

【参考：2023/7 調査】2023年度は賃上げを実施されましたか。

(回答数176社)

実施済み	78%
今後実施予定	14%
実施しない	8%

(2) (1)で「実施予定」と回答した方に伺います。予定している賃上げの方法（内容）は何ですか。  
(複数回答可)

(回答数95社)

	調査時点	2023/7*	2023/12
定期昇給		61%	66%
ベースアップ		70%	63%
初任給引き上げ		30%	28%
一時金の支給・増額		30%	12%
ジョブ型の導入など賃金体系の見直しに伴う賃金総額の底上げ		6%	9%
その他		3%	2%

\*注) 2023/7調査時は「実施済み」又は「今後実施予定」の賃上げの方法（内容）

(3) (1)で「実施予定」と回答した方に伺います。2024年度賃上げ率（前年比%、年収ベース）ほどの程度を見込んでいますか。

(回答数95社)

	調査時点	2023/7*	2023/12
1%未満		2%	5%
1%以上2%未満		16%	16%
2%以上3%未満		30%	22%
3%以上4%未満		25%	25%
4%以上5%未満		11%	17%
5%以上		16%	6%
未定		-	9%

\*注) 2023/7調査時は「実施済み」又は「今後実施予定」の2023年度賃上げ率、2023/7調査時は「未定」の選択肢無し

(4) (1) で「実施予定はない」と回答した方に伺います。賃上げの阻害要因は何ですか。（複数回答可）

(回答数8社)

価格転嫁が進んでおらず、賃上げ原資を確保できないため	25%
主に価格転嫁以外の要因で収益見通しが芳しくなく、賃上げ原資を確保できないため	25%
賃上げより優先すべき投資があるため	25%
賃金の下方硬直性が高いため	25%
社会保険料負担増など賃上げ以外の雇用コスト増が見込まれるため	13%
雇用の流動性が不足しているため	13%
いわゆる「年収の壁」により、就業調整が一層厳しくなるため	0%
その他	13%

## 2 生成AIの活用について

(1) 貴社における生成AIの活用状況をお聞かせください。（複数回答可）

(回答数166社)

	当会調査	【参考】* (公社)経済 同友会調査
現時点では活用していないが、活用に向けたルール等を検討中である	42%	35.4%
業務の効率化に活用している (例：メール、議事録、企画書などの作成支援、文献要約・検索など)	23%	45.9%
革新的な商品やサービスに活用している (例：創薬、診断、素材開発、製品設計・デザイン、広告制作など)	4%	14.4%
専門サービスの代替として活用している (例：専門家の代替チャットボット、ドキュメントの翻訳など)	4%	22.1%
その他	2%	11.0%
当面活用する予定はない	32%	7.7%

\*注) 公益社団法人経済同友会『2023年9月（第146回）景気定点観測アンケート調査結果』より

(2) (1) で「業務の効率化に活用している」「革新的な商品やサービスに活用している」「専門サービスの代替として活用している」「その他」と回答した方にお伺いします。より具体的な活用方法をお聞かせください。

(回答数44社)

	当会調査	【参考】* (公社)経済 同友会調査
メール・議事録等の作成、ドキュメントの要約	61%	76.2%
企画書等のたたき台作成	36%	57.1%
新商品・サービスの企画	18%	25.7%
プログラミングのコード生成・確認	14%	32.4%
動画・音楽の生成	5%	14.3%
画像の生成	0%	4.8%
その他	11%	17.1%

\*注) 公益社団法人経済同友会『2023年9月（第146回）景気定点観測アンケート調査結果』より

(3) (1) で「革新的な商品やサービスに活用している」「専門サービスの代替として活用している」「業務の効率化に活用している」「その他」と回答した方にお伺いします。生成A Iの有効な活用事例として、他の会員に紹介できるものがあれば教えてください。（自由記述）

- ・ 不明な専門知識の理解を深める壁打ち相手として
- ・ 翻訳したときの微妙な意味の違いを教えてくれるので便利。シチュエーションに応じた単語が使用できる。

(4) 生成A Iを業務で活用するうえで、特に課題と感じている点／業務での活用を見送るに至った理由があればお聞かせください。（自由記述）

- ・ 生成された情報の正確性に懸念がある。
- ・ 内部情報が流出することへの懸念がある。
- ・ 知的財産権の侵害の可能性がある。
- ・ 社員のA Iリテラシーの向上。
- ・ 自社の業務内容とマッチしない。
- ・ 運用・管理ルール of 制定。
- ・ システムの脆弱性の問題がある。
- ・ 業務で活用できるようにするためにはA I学習に長い時間と膨大なデータ数が必要になる。
- ・ 進化の勢いが激しく、導入してもすぐに陳腐化する可能性があり償却の年数が短いのではないか。
- ・ 効果的な活用は時代の流れだと思うが過度な活用は人間が持つ本来の能力や考える力を削ぐことになるような気がする。

## —回答者業種分類—

業種	件数	比率
建設業	31	19%
製造業	44	27%
電気・ガス・水道業	4	2%
情報通信業	9	5%
運輸業	5	3%
卸売・小売業	24	14%
金融・保険業	12	7%
不動産業	6	4%
飲食店・宿泊業	2	1%
サービス業	21	13%
その他	8	5%
総数	166	100%

## —回答者企業規模（従業員数）—

規模	件数	比率
5人以下	5	3%
6～20人	16	10%
21～50人	32	19%
51～100人	26	16%
101～300人	30	18%
301人以上	57	34%
総数	166	100%

以上